



平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月11日

上場会社名 ローマイヤ株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 2893

URL <http://www.lohmeyer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 東

問合わせ責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 野口 一世

TEL(03)3495-0011

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,262	57.4	25	-	26	-	52	-
18年3月期	4,615	63.2	234	-	260	-	1,067	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	1.68	-	3.8	1.0	0.3
18年3月期	36.28	-	85.4	9.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,782	1,360	48.9	43.56
18年3月期	2,714	1,416	52.2	45.33

(参考) 自己資本 19年3月期 1,360 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	32	19	41	66
18年3月期	126	127	830	94

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	0	0	0	-	-
19年3月期	-	0	0	0	-	-
20年3月期 (予想)	-	0	0		-	

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,280	5.5	23	-	26	-	54	-	1.72
通期	6,680	8.0	56	-	50	-	18	-	0.57

② 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,535	-	83	-	86	-	91	-	2.90
通期	7,275	-	34	-	28	-	4	-	0.13

(注) 次期より子会社 1社が連結対象となります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「会計方針の変更」及び25ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 31,337,000株 18年3月期 31,337,000株

期末自己株式数 19年3月期 113,897株 18年3月期 93,856株

(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成 20 年 3 月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

添付資料**1. 経営成績****(1) 経営成績に関する分析**

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が増加し景気は緩やかな拡大基調でありましたが、個人消費については、家計所得の伸び悩みや税金等公的負担の増加などもあり、伸び悩みの状況で推移いたしました。

当加工食品業界におきましては、消費の二極化や食の安全安心、環境への意識の高まりなど、消費者の様々なニーズに対応が求められております。また、前事業年度に引き続き原油価格の高止まりによるコスト増や人口減少による消費全体の低下が進み市場での競争も激しく、厳しい状況にありました。

このような状況下で、当社は、生産面では、栃木・埼玉両工場での共同購入によるコスト低減、製品のすみわけによる生産性の向上・効率化を進め、また、営業面においては、業務用食材の新チャンネルの開拓やギフト製品の販路拡大など売上の向上に努め、業績の改善を図ってまいりました。

その結果、売上高については、72億62百万円(前年同期比57.4%増)となり、ほぼ計画どおりに推移したものの、デリカ製品や一部OEM製品の受注減少などにより生産量の減少や原材料・資材コストの高止まりの要因も加わり、経常損失が26百万円(前年同期経常損失2億60百万円)、当期純損失52百万円(前年同期純損失10億67百万円)となりました。

部門別の業績は次のとおりです。

(1) 加工食品事業

食肉加工品の売上高は量販店向け製品が堅調に推移し63億41百万円となりましたが、デリカ等の製品が8億60百万円にとどまり、当事業の売上高は一昨年の営業譲受があったこともあり、72億2百万円(前年同期比58.2%増)と大幅に伸びております。

(2) その他の事業

社員食堂や寮管理の受託運営事業が主なものですが、当事業の売上高は60百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

当社は、ハム・ソーセージや洋惣菜などの製造及び販売事業を展開してまいりましたが、平成19年4月1日より、製造及び販売を分離して、製造事業に専念することといたしました。営業部門については、新しく設立しました子会社ローマイヤ販売株式会社及び親会社でありますスターゼン株式会社にそれぞれ事業譲渡し、製販を分離して独立採算にて経営の効率化を進め、早期に収益の改善を図るとともに、業容の拡大に努めてまいる所存であります。その他、社員食堂や寮管理の受託運営業務につきましても平成19年3月31日にて解約し撤退いたしました。また、本社管理機能についても組織体制の変更に併せ栃木工場に移転する予定であります。

次期の見通しにつきましては、営業部門を子会社及び親会社に譲渡し、製造部門に特化することから、売上高は66億80百万円当事業年度と比べ8.0%減収となりますが、一層の生産効率の向上、本社移転による間接経費の削減などをはかり、営業利益は56百万円、経常利益50百万円、当期純利益18百万円を予想しております。

なお、新しく設立しましたローマイヤ販売株式会社は同社の総発行株式数の60%を当社が所有し連結子会社となります。次期の連結の業績見通しは、売上高72億75百万円、営業利益34百万円、経常利益28百万円、当期純利益4百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

資産の部

当事業年度末の総資産は27億82百万円で前事業年度末と比べ68百万円増加しました。このうち流動資産では現金及び預金やたな卸資産が減少しましたが、売掛金が大幅に増加したことにより、前事業年度より53百万円増加しております。

固定資産は、有形固定資産の埼玉工場などの設備投資や投資その他の資産では販売子会社の株式取得などの増加が、有形固定資産やのれんなどの償却費を上回ったため前事業年度と比べ17百万円増加しております。

繰延資産は前年に実施しました第三者割当増資に関わる新株発行費用の償却で3百万円減少しました。

負債の部

負債の部では、短期借入金及び長期借入金を合わせた合計額は38百万円減少しましたが、原料の仕入量の増加により買掛金が85百万円増加いたし、販売子会社の株式払込金の一時預り金などで、前事業年度末と比べ1億24百万円増加いたしました。

純資産の部

純資産合計は、当期純損失が52百万円となったことなどにより、前事業年度末と比べ56百万円の減少となっております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、66百万円(前年同期94百万円)で前事業年度末と比べ28百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32百万円(前期は1億26百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費や仕入債務の増加などが当事業年度の経常損失や売上債権の増加などを上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の使用した資金は19百万円(前期は1億27百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得や子会社株式の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円(前年は8億30百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済が短期借入金の純増を上回ったためであります。

[財務指標の推移]

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.0	165.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	223.3	756.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	7.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきまして、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、利益剰余金が大幅なマイナスとなっておりますので、見送りさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

財政状態および経営成績について

当社は、継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が続いております。当該状況を本決算短信に注記として記載しており、当社への取引先の対応の変化が考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食肉製品の原料について

当社の製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなどが最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社の親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。一方、当社といたしましても、お客様への安全・安心面から、例えば、牛エキスを 사용하지ない製品の開発を行っており、リスクの軽減を図っております。

食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社は細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言い切れないリスクを負っております。

個人情報漏洩等について

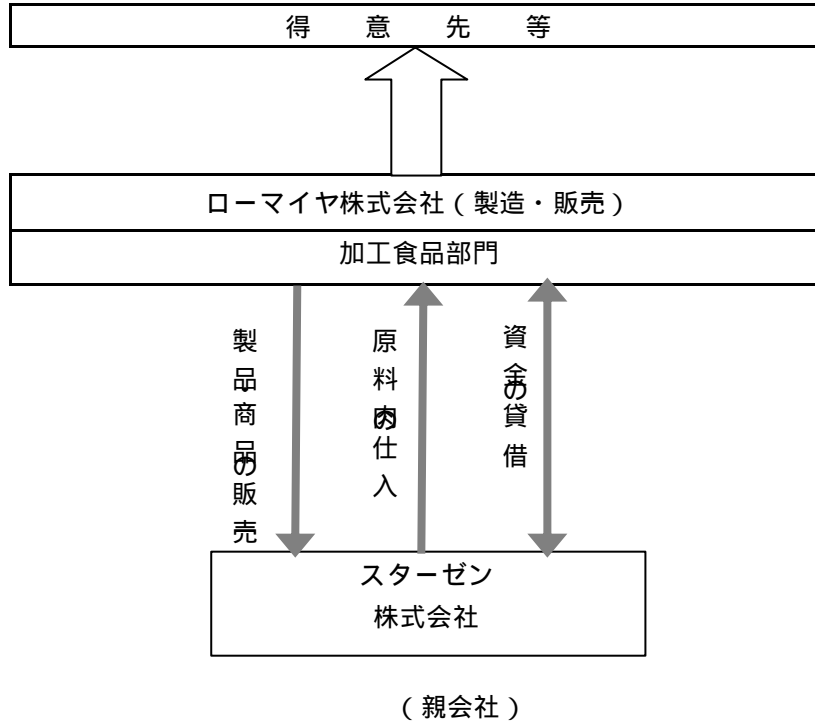
当社は、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社は主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社は個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は食肉加工品、洋風惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。現在、当社の子会社は1社、また、持分法適用会社はありません。

当社の親会社等でありますスターゼン株式会社とは、原料肉の購入、商品の販売、商品の配送業務、人事の交流、金融財政面など全般的に亘る業務提携を行っており、今後もより密接な関係を築いてまいります。

事業系統図は次のとおりです。



(注)1. 当社は連結子会社を1社有しておりますが、下記の理由により当事業年度は重要性がないと判断し、記載を省略しております。

連結子会社のローマイヤ販売株式会社は平成19年3月20日に設立し、株主構成は当社が60%、スターゼン株式会社が40%の株式を保有しています。平成19年4月1日より営業業務を開始いたしますことから、当事業年度につきましては営業上の取引はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社のビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス(法令遵守)」、「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、営業利益を黒字化させ、安定的な利益体質の確立を図ることが急務であると認識し、一日でも早く業績に裏づけされた成果の配分を行えるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成19年4月より、営業部門は新たに設立した子会社及び親会社でありますスターゼン株式会社に譲渡し、製造事業に専念し、事業の拡大を図ってまいります。

- * コンプライアンスの徹底
- * 「ローマイヤブランド」製品の拡充と浸透
- * 安全、安心な製品造りの徹底
- * 新商品の開発とリニューアルの促進
- * 生産体制、組織を見直し一層の効率化アップ
- * 人材の育成
- * 徹底した経費の削減

(4) その他会社の経営上の重要な事項

当社では、ハム・ソーセージや洋惣菜などを製造し販売してまいりましたが、平成19年4月1日より製造事業に専念し、営業部門は新たに設立した子会社及び親会社でありますスターゼンに譲渡いたしました。当社は一昨年の10月にスターゼンの子会社(株)栃木ゼンチク)の営業全部を譲り受け、その効果を最大限発揮すべく改革を進めてまいり、その結果、業績は改善に向かっておりますが、更に、今回製販分離し、それぞれ独立採算で収益の改善を図り、より安定的な利益体質の確立を目指し、将来の発展を期するものであります。

1. 事業譲渡の内容

(1) 直販営業部門

1) 直販営業部門の内容

主として、百貨店の地下食品売場にてハム・惣菜等を販売
中元及びお歳暮などのギフト製品の販売

2) 事業譲渡先

名称	ローマイヤ販売株式会社
主な事業内容	ハム・ソーセージ、食肉及び各種惣菜等の販売 中元及びお歳暮などのギフト製品の販売 インターネット通販事業
設立年月日	平成19年3月20日
本店所在地	東京都港区港南2-5-7
代表者	代表取締役 鶴崎千明

資本金 1億円
従業員数 70名(内、社員 29名)
大株主構成及び持株比率 ローマイヤ(60%) スターゼン(40%)
当社との関係 当社の子会社(連結子会社)

(2) 特販営業部門

- | 1) 特販営業 | 部門の内容 |
|----------|---|
| | 主として、OEM受注活動、業務用食材、量販店へのハム・惣菜等を販売
中元及びお歳暮などのギフト製品の販売 |
| 2) 事業譲渡先 | スターゼン株式会社(当社の親会社) |

4.財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		94,553		66,505		
2.売掛金	1	360,846		453,151		
3.商品		8,406		5,031		
4.製品		90,541		96,630		
5.原材料		194,595		177,624		
6.仕掛品		15,279		12,313		
7.貯蔵品		1,872		1,274		
8.関係会社短期貸付金		76,996		88,962		
9.前払費用		6,012		3,997		
10.未収入金		5,422		4,349		
11.その他		3,645		1,989		
12.貸倒引当金		1,719		1,969		
流動資産合計		856,453	31.6	909,861	32.7	
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
1.建物		203,928		185,380		
減価償却累計額		149,386	54,541	120,999	64,381	
2.構築物		-		10,796		
減価償却累計額		-	-	1,277	9,518	
3.機械及び装置		5,958		12,009		
減価償却累計額		2,799	3,159	3,541	8,468	
4.車輜及び運搬具		12,405		12,405		
減価償却累計額		10,366	2,038	11,134	1,270	
5.工具器具及び備品		84,597		83,767		
減価償却累計額		28,333	56,263	27,395	56,372	
6.土地			1,493,013		1,493,013	
有形固定資産合計			1,609,017		1,633,024	58.7
(2)無形固定資産						
1.営業権			160,000		-	
2.のれん			-		120,000	
3.電話加入権			5,311		5,311	
4.ソフトウェア			4,661		3,206	
5.その他			2,067		3,912	
無形固定資産合計			172,040	6.3	132,431	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		26,269		25,300	
2. 関係会社株式		-		60,000	
3. 出資金		5,278		5,278	
4. 長期前払費用		9,073		1,270	
5. 差入保証金		33,679		15,816	
6. 投資損失引当金		3,500		3,500	
投資その他の資産合 計		70,799	2.6	104,165	3.7
固定資産合計		1,851,857	68.2	1,869,621	67.2
繰延資産					
1. 新株発行費		6,046		3,023	
繰延資産合計		6,046	0.2	3,023	0.1
資産合計		2,714,358	100.0	2,782,505	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	590,590		676,000	
2. 関係会社短期借入金	2	-		245,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		67,200		-	
4. 未払金		135,454		140,309	
5. 未払費用		58,307		57,310	
6. 未払法人税等		16,737		20,020	
7. 未払消費税等		16,394		43,412	
8. 預り金		2,103		101,418	
9. 賞与引当金		80,447		75,619	
10. その他		409		839	
流動負債合計		967,644	35.6	1,359,929	48.9
固定負債					
1. 長期借入金		215,800		-	
2. 繰延税金負債		6,451		5,958	
3. 退職給付引当金		83,000		56,391	
4. 長期未払金		25,000		-	
5. 預り保証金		216		178	
固定負債合計		330,468	12.2	62,527	2.2
負債合計		1,298,113	47.8	1,422,457	51.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,699,968	62.6	-	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金		899,968	33.1	-	-
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益		9,872	0.4	-	-
資本剰余金合計		909,840	33.5	-	-
利益剰余金					
(1) 当期末処理損失		1,193,716		-	
利益剰余金合計		1,193,716	44.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		9,865	0.4	-	-
自己株式	4	9,711	0.3	-	-
資本合計		1,416,245	52.2	-	-
負債資本合計		2,714,358	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3	-	-	1,699,968	61.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	899,968	
(2) その他資本剰余金		-	-	9,872	
資本剰余金合計		-	-	909,840	32.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-	-	1,246,141	
利益剰余金合計		-	-	1,246,141	44.8
4. 自己株式	4	-	-	12,729	0.4
株主資本合計		-	-	1,350,937	48.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	9,110	
評価・換算差額等合計		-	-	9,110	0.3
純資産合計		-	-	1,360,047	48.9
負債純資産合計		-	-	2,782,505	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1		4,615,617	100.0		7,262,700	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		21,760			90,541		
(2) 当期製品製造原価	1	3,259,941			5,845,277		
合計		3,281,701			5,935,818		
(3) 製品他勘定振替高	2	21,863			26,608		
(4) 製品期末たな卸高		90,541	3,169,296	68.7	96,630	5,812,579	80.0
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,830			8,406		
(2) 当期商品仕入高		377,339			212,861		
合計		383,170			221,267		
(3) 商品他勘定振替高	2	216			38		
(4) 商品期末たな卸高		8,406	374,547	8.1	5,031	216,198	3.0
3. 不動産原価			3,946	0.1		2,566	0.0
売上原価合計			3,547,790	76.9		6,031,344	83.0
売上総利益			1,067,826	23.1		1,231,356	17.0
販売費及び一般管理費	3・4		1,302,288	28.2		1,256,637	17.3
営業損失			234,461	5.1		25,281	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		82		295		
2. 受取配当金		923		100		
3. 雑収入		1,763	2,768	9,300	9,696	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	1	11,682		4,806		
2. 新株発行費償却		3,023		3,023		
3. 雑損失		14,301	29,007	3,097	10,928	0.2
経常損失			260,700		26,514	0.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	1,448		12		
2. 投資有価証券売却益		892	2,340	-	12	0.0
特別損失						
1. 減損損失	6	775,852		-		
2. 固定資産除却損	7	1,227		6,216		
3. その他の特別損失		22,560	799,639	6,150	12,366	0.1
税引前当期純損失			1,057,999		38,867	0.5
法人税、住民税及び事業税		9,800		13,556		
法人税等調整額		-	9,800	-	13,556	0.2
当期純損失			1,067,799		52,424	0.7
前期繰越損失			125,917		-	
当期末処理損失			1,193,716		-	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,193,716	9,711	1,406,379
事業年度中の変動額							
当期純損失()					52,424		52,424
自己株式の取得						3,017	3,017
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	52,424	3,017	55,442
平成19年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,246,141	12,729	1,350,937

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	9,865	1,416,245
事業年度中の変動額		
当期純損失()		52,424
自己株式の取得		3,017
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	755	755
事業年度中の変動額合 計 (千円)	755	56,197
平成19年3月31日残高 (千円)	9,110	1,360,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(純損失)		1,057,999	38,867	1,019,132
減価償却費		54,466	38,823	15,643
減損損失		775,852	-	775,852
営業権償却費		40,000	-	40,000
のれん償却費		-	40,000	40,000
繰延資産償却費		3,023	3,023	0
退職給付引当金の減少額		22,793	26,608	3,815
貸倒引当金の増減額(減少)		928	250	1,178
賞与引当金の増減額(減少)		54,651	4,828	59,479
固定資産除却損		1,227	6,216	4,989
投資有価証券売却益		892	-	892
固定資産売却益		1,448	12	1,436
営業譲受費用		22,500	-	22,500
受取利息および受取配当金		1,005	395	610
支払利息		11,682	4,806	6,876
売上債権の増加額		196,971	92,324	104,647
たな卸資産の増減額(増加)		32,374	17,822	50,196
その他の資産増減額(増加)		23,798	4,742	28,540
仕入債務の増加額		476,842	85,409	391,433
未払債務の増加額		32,283	9,240	23,043
破産更生債権等の減少額		1,331	-	1,331
その他		4,700	273	4,973
小 計		140,349	47,024	93,325
利息および配当金の受取額		1,005	395	610
利息の支払額		10,060	4,536	5,524
法人税等の支払額		4,580	10,505	5,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,713	32,378	94,335

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払い出しによる収入		5,000	-	5,000
有形固定資産の取得による支出		7,102	69,307	62,205
有形固定資産売却による収入		357,026	7,343	349,683
営業譲受に伴う支出	2	435,267	-	435,267
投資有価証券売却による収入		32,992	-	32,992
子会社株式の取得による支出		-	60,000	60,000
短期貸付金の純増額		76,996	11,965	65,031
差入保証金の回収による収入		-	17,862	17,862
子会社株式払込金の預りによる収入		-	100,000	100,000
その他		3,151	3,341	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,498	19,408	108,089
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		28,440	245,000	273,440
長期借入金の返済による支出		2,188,497	283,000	1,905,497
株式発行による収入		1,390,865	-	1,390,865
自己株式の取得による支出		4,242	3,017	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		830,313	41,017	789,295
・現金及び現金同等物の増減額		831,097	28,047	803,049
・現金及び現金同等物の期首残高		925,651	94,553	831,097
・現金及び現金同等物の期末残高	1	94,553	66,505	28,047

(5)損失処理計算書

		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区 分	注記 番号	金 額(千円)
(当期末処理損失の処理)		
. 当 期 未 処 理 損 失		1,193,716
. 損 失 処 理 額		-
. 次 期 繰 越 損 失		1,193,716
(その他資本剰余金の処分)		
. その他資本剰余金		9,872
. その他資本剰余金処分額		-
. その他資本剰余金次期繰越額		9,872

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

第72期 前事業年度(平成18年3月期)

当社は前事業年度174百万円、当事業年度234百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、自己資本を充実させるとともに経営基盤の安定を図る目的で、平成17年6月にはスターゼン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実行しましたことにより、同社の子会社となりました。また、スターゼン株式会社の100%子会社であるハム・ソーセージ等を製造しております株式会社栃木ゼンチクの営業を平成17年10月1日に譲り受けました。同社との統合の効果を最大限に発揮させるべく、7月より取締役および監査役で構成する経営委員会を月1回乃至2回開催して協議し、今後の施策を策定いたしました。本計画では、金利負担を軽減するため、9月に親会社であるスターゼン株式会社へ工場の固定資産を売却し、量販の販売先を同社に移管し営業部門の効率化を図るとともに、業務用製品の販売強化、直売店の管理・販売の強化などの施策を押し進めてまいりました。更に、資金面ではスターゼン株式会社の資金管理システムを導入し、資金の余剰や不足を調整して資金の効率化を図ってまいりました。

しかしながら、当事業年度は、百貨店や量販店の販売低迷やOEM受注の減少などにより売上高は計画に届きませんでした。また、原料価格の高止まりや原油高騰による資材コストの上昇などで製造コストを計画通りには削減できなかったことや業者間の競争激化も加わり、利益は計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

翌事業年度においては、取締役および監査役で構成する経営委員会を引き続き開催し、前述の実行施策の効果を更に高める施策を策定してまいります。生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけを行い生産効率を高めること、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準の統一化などを図ってまいります。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し外部の専門家にも委託し安全安心な商品づくりはもとより売れる商品づくりを進めてまいります。また、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新商品の投入と拡売などにより売上拡大を図るとともに、人材の育成にも力を注いでまいります。引き続き、資金面では、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、効率良く資金を管理してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第73期 当事業年度(平成19年3月期)

当社は前事業年度234百万円、当事業年度25百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、生産面では、埼玉・栃木両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準を統一し効率化を図ってまいりました。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し安全安心な新商品開発に努め、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直販店での新商品の投入と拡売などにより売上の拡大を図ってまいりました。また、全社的に経費の削減に取り組んでまいりました。

当事業年度は、業務用食肉製品は堅調に推移したものの、中元・歳暮のギフト製品や百貨店及び量販店向けのデリカ製品が計画に届きませんでした。従いまして、売上高はほぼ計画通りに推移したものの、デリカ製品や一部OEM製品の受注の減少などにより生産量の減少や原料や資材コストの高止まりの要因も加わり、営業利益では25百万円の損失となり、黒字化には僅かに届きませんでした。

当社は一昨年の10月に栃木ゼンチク株式会社の営業を全部譲り受け、その効果を最大限発揮すべく改革を進めてまいり、その結果、業績は改善に向かっております。今回更に、製販分離し、それぞれの独立採算で収益の改善を図ることにいたしました。具体的には、当社は本年4月よりハム・ソーセージやデリカ製品などの製造事業に専念し、営業部門は平成19年3月20日に設立した子会社(ローマイヤ販売株式会社)及び親会社でありますスターゼン株式会社に譲渡することいたしました。また、給食や寮管理などの受託業務からは撤退するとともに、本社を栃木工場へ移転し間接部門の合理化を図るなど、引き続き全社的な経費削減に取り組み、スターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図ってまいります。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(埼玉工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">商品</td><td>最終仕入原価法</td></tr> <tr><td>製品</td><td>売価還元原価法</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>先入先出法による原価法</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>売価還元原価法</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>最終仕入原価法</td></tr> </table> <p>(栃木工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">商品</td><td>個別法による原価法</td></tr> <tr><td>製品</td><td>先入先出法による原価法</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>個別法による原価法</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>先入先出法による原価法</td></tr> </table>	商品	最終仕入原価法	製品	売価還元原価法	原材料	先入先出法による原価法	仕掛品	売価還元原価法	貯蔵品	最終仕入原価法	商品	個別法による原価法	製品	先入先出法による原価法	原材料	個別法による原価法	仕掛品	先入先出法による原価法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">商品</td><td>個別法による原価法</td></tr> <tr><td>製品</td><td>先入先出法による原価法</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>個別法による原価法</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>先入先出法による原価法</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>最終仕入原価法</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、埼玉工場では、商品については最終仕入原価法、製品及び仕掛品については売価還元原価法、原材料については先入先出法による原価法によっており、栃木工場では、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より両工場で統一し、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日に株式会社栃木ゼンチク(現・栃木工場)の営業全部を譲り受けたことを契機とし、仕入や在庫などの管理基準の統一化が確立されたことに伴い、埼玉工場及び栃木工場での評価基準及び評価方法を統一し、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、たな卸資産は1,211千円増加し、営業損失、経常損失及び当期純損失は同額減少しております。</p>	商品	個別法による原価法	製品	先入先出法による原価法	原材料	個別法による原価法	仕掛品	先入先出法による原価法	貯蔵品	最終仕入原価法
商品	最終仕入原価法																												
製品	売価還元原価法																												
原材料	先入先出法による原価法																												
仕掛品	売価還元原価法																												
貯蔵品	最終仕入原価法																												
商品	個別法による原価法																												
製品	先入先出法による原価法																												
原材料	個別法による原価法																												
仕掛品	先入先出法による原価法																												
商品	個別法による原価法																												
製品	先入先出法による原価法																												
原材料	個別法による原価法																												
仕掛品	先入先出法による原価法																												
貯蔵品	最終仕入原価法																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は775,852千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業権償却費」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却費」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	1	関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 235,939千円		売掛金 302,744千円
	買掛金 303,787千円		買掛金 338,266千円
			預り金 100,000千円
2	担保資産	2	担保資産
	イ.担保差入資産		イ.担保差入資産
	工具器具備品 22,300千円		工具器具備品 22,300千円
	土地 1,493,013千円		土地 1,493,013千円
	ロ.債務の内容		ロ.債務の内容
			関係会社短期借入金 245,000千円
3	授権株数 普通株式 65,900,000株 発行済株式総数 普通株式 31,337,000株	3	授権株数 普通株式 65,900,000株 発行済株式総数 普通株式 31,337,000株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式93,856株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式113,897株であります。
5	資本の欠損の額は1,193,556千円であります。	5	-
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,865千円であります。	6	配当制限 -

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,364,473千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,099,720</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,364,473千円	関係会社よりの仕入高	1,099,720	関係会社への支払利息	3,683	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,194,692千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,144,316</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	5,194,692千円	関係会社よりの仕入高	2,144,316	関係会社への支払利息	2,512																																
関係会社への売上高	2,364,473千円																																												
関係会社よりの仕入高	1,099,720																																												
関係会社への支払利息	3,683																																												
関係会社への売上高	5,194,692千円																																												
関係会社よりの仕入高	2,144,316																																												
関係会社への支払利息	2,512																																												
<p>2 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">製品・商品</td> </tr> <tr> <td>販売促進費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費への振替</td> <td style="text-align: right;">4,604</td> </tr> </table>		製品・商品	販売促進費への振替	1,531千円	広告宣伝費への振替	4,604	<p>2 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">製品・商品</td> </tr> <tr> <td>販売促進費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費への振替</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">19,046</td> </tr> </table>		製品・商品	販売促進費への振替	2,105千円	広告宣伝費への振替	5,100	交際費への振替	19,046																														
	製品・商品																																												
販売促進費への振替	1,531千円																																												
広告宣伝費への振替	4,604																																												
	製品・商品																																												
販売促進費への振替	2,105千円																																												
広告宣伝費への振替	5,100																																												
交際費への振替	19,046																																												
<p>3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当および賞与</td> <td style="text-align: right;">238,536千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">207,219</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,750</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">221,718</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">49,946</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">18,179</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,795</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,490</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </table>	従業員給料手当および賞与	238,536千円	雑給	207,219	法定福利費	30,750	運賃	221,718	荷造梱包費	49,946	器具備品費	18,179	広告宣伝費	84,795	地代家賃	40,369	減価償却費	28,490	営業権償却費	40,000	貸倒引当金繰入額	403	<p>3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当および賞与</td> <td style="text-align: right;">217,789千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">180,255</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,201</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">224,163</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">43,817</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">92,606</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">43,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,738</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table>	従業員給料手当および賞与	217,789千円	雑給	180,255	法定福利費	28,201	運賃	224,163	荷造梱包費	43,817	器具備品費	10,410	広告宣伝費	92,606	地代家賃	43,364	減価償却費	25,738	のれん償却費	40,000	貸倒引当金繰入額	250
従業員給料手当および賞与	238,536千円																																												
雑給	207,219																																												
法定福利費	30,750																																												
運賃	221,718																																												
荷造梱包費	49,946																																												
器具備品費	18,179																																												
広告宣伝費	84,795																																												
地代家賃	40,369																																												
減価償却費	28,490																																												
営業権償却費	40,000																																												
貸倒引当金繰入額	403																																												
従業員給料手当および賞与	217,789千円																																												
雑給	180,255																																												
法定福利費	28,201																																												
運賃	224,163																																												
荷造梱包費	43,817																																												
器具備品費	10,410																																												
広告宣伝費	92,606																																												
地代家賃	43,364																																												
減価償却費	25,738																																												
のれん償却費	40,000																																												
貸倒引当金繰入額	250																																												
<p>4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は17,032千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は20,553千円であり、一般管理費に含まれております。</p>																																												
<p>5 固定資産売却益は、車両及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p>																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>589,384</td> </tr> <tr> <td>北海道 室蘭市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>182,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、資産を事業の関連性により加工食品部門及び外食関連部門にグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、北海道釧路市の土地については市場価格が著しく下落したため、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,852千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、主に路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価し、工具器具備品については、専門業者による評価額に基づき評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	損失額 (千円)	北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384	北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172	静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250	東京都 目黒区	遊休資産	工具器具 備品	182,044	<p>6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">-</p>
場 所	用 途	種 類	損失額 (千円)																		
北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384																		
北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172																		
静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250																		
東京都 目黒区	遊休資産	工具器具 備品	182,044																		
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>96</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> </table>	機械及び装置	817千円	工具器具及び備品	313	<u>その他</u>	<u>96</u>	計	1,227	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,029千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>438</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,216</td> </tr> </table>	建物	5,029千円	工具器具及び備品	748	<u>その他</u>	<u>438</u>	計	6,216				
機械及び装置	817千円																				
工具器具及び備品	313																				
<u>その他</u>	<u>96</u>																				
計	1,227																				
建物	5,029千円																				
工具器具及び備品	748																				
<u>その他</u>	<u>438</u>																				
計	6,216																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	-	-	31,337
合計	31,337	-	-	31,337
自己株式				
普通株式	93	20	-	113
合計	93	20	-	113

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成18年6月28日の株主総会において、株主配当金につきましては見送りとさせていただきます、未処理損失1,193,716,719円を全額翌期に繰越とさせていただきます。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 94,553千円	現金及び預金残高 66,505千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物の期末残高 94,553千円	現金及び現金同等物の期末残高 66,505千円
(2)営業譲受により増加した資産の内訳 株式会社栃木ゼンチクから営業譲受したことに伴い 増加した資産の主な内訳は以下のとおりです。	(2) -
流動資産 195,944千円	
固定資産 216,822千円	
計 412,767千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	機 械 及 び 装 置、 建 物	工 具 器 具 及 び 備 品	車 輛 及 び 運 搬 具、 無 形 固 定 資 産	合 計		機 械 及 び 装 置、 建 物	工 具 器 具 及 び 備 品	車 輛 及 び 運 搬 具、 無 形 固 定 資 産	合 計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	407,166	33,816	6,455	447,438	取得価額 相当額	426,911	27,416	6,455	460,783
減価償却 累計額相 当額	203,969	16,517	2,563	223,050	減価償却 累計額相 当額	229,450	15,690	3,927	249,068
期末残高 相当額	203,196	17,298	3,891	224,387	期末残高 相当額	197,461	11,726	2,528	211,715
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			68,318千円		1年内			65,063千円
	1年超			162,424千円		1年超			154,164千円
	合計			230,743千円		合計			219,227千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			47,211千円		支払リース料			77,258千円
	減価償却費相当額			42,946千円		減価償却費相当額			72,805千円
	支払利息相当額			4,568千円		支払利息相当額			7,306千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,451	22,769	16,317	6,732	21,800	15,068
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,451	22,769	16,317	6,732	21,800	15,068
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	6,451	22,769	16,317	6,732	21,800	15,068

2. 前事業年度中(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
33,182 千円	892 千円	

当事業年度中(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,500	3,500
(2) 子会社株式	-	60,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位；千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	191,403	192,225
(2) 年金資産	108,403	135,834
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	83,000	56,391
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	83,000	56,391

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は前事業年度末では469,104千円、当事業年度末は446,388千円であります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	52,889	54,805
退職給付費用合計	52,889	54,805

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が前事業年度は28,062千円、当事業年度には27,497千円含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	987,240	1,003,833
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	-
減損損失	306,771	306,771
賞与引当金損金算入限度超過額	36,091	34,079
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,818	22,297
営業譲受費用(特別損失)	7,117	5,337
その他	7,837	8,000
繰延税金資産小計	1,377,877	1,380,320
評価性引当額	1,377,877	1,380,320
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,451	5,958
繰延税金負債計	6,451	5,958
繰延税金負債の純額	6,451	5,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

課税所得が発生しないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉販売及 び加工食肉 製品の製造 販売	直接 58.86%	兼任 4名	商品の 売買	原料購入	1,099,720	買掛金	303,787
								商品販売	2,364,473	売掛金	235,939
							資金の 貸借	資金の返済	1,730,000	長期借 入金	-
								資金の貸付	76,996	短期貸 付金	76,996
							資産の 売買	設備の売却	355,533	-	-
							賃貸借	設備の賃借	94,464	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 役員の兼任については、平成18年3月31日現在で記載しております。
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉販売及 び加工食肉 製品の製造 販売	直接 58.86%	兼任 3名	商品の 売買	原料購入	2,144,316	買掛金	338,266
								商品販売	5,194,692	売掛金	302,744
							資金の 貸借	資金の借入	245,000	短期借 入金	245,000
								資金の貸付	88,962	短期貸 付金	88,962
							賃貸借	設備の賃借	172,560	-	-
								利息の支払	2,512	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 役員の兼任については、平成19年3月31日現在で記載しております。
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
 該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ローマイヤ 販売㈱	東京都 港区	100,000	食肉加工品 及び惣菜等 の販売	直接 60.0%	兼任 3名	製品の 販売	資金の預り	100,000	預り金	100,000

(注) 連結子会社のローマイヤ販売株式会社は平成19年3月20日に設立し、株主構成は当社が60%、スターゼン株式会社が40%の株式を保有しています。平成19年4月1日より営業業務を開始しますことから、当事業年度につきましては営業上の取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1. 1株当たり純資産額	45円33銭	1. 1株当たり純資産額	43円56銭
2. 1株当たり当期純損失	36円28銭	2. 1株当たり当期純損失	1円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,067,799	52,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,067,799	52,424
期中平均株式数(千株)	29,432	31,233

5. その他

(1) 役員の異動

新任監査役候補

監査役 熊谷 章 (非常勤・社外監査役)

(現 弁護士、最高裁判所司法研修所 弁護教官)

退任予定取締役

常務取締役 馬見新 博(スターゼン株式会社国内営業本部本部長付部長)

退任予定監査役

監査役 渡辺 哲夫 (スターゼン株式会社国内営業本部国内営業管理部長)

就任及び退任予定日 平成19年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績(単位・kg)

期別 部門別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減 (対前期)	
	重量	構成比	重量	構成比	増減	増減率
食肉加工品	-	-	7,133,791	89.6%	-	-
その他惣菜等	-	-	827,015	10.4%	-	-
計	-	-	7,960,806	100.0%	-	-

(注) 当事業年度より生産高を記載しております。

受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位・千円)

期別 部門別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減 (対前期)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
加工食品	4,553,362	98.7%	7,202,492	99.2%	2,649,130	58.2%
内、食肉加工品	-	-	6,341,915	87.3%	-	-
内、その他惣菜等	-	-	860,577	11.9%	-	-
その他(外食関連他)	62,255	1.3%	60,208	0.8%	2,047	3.3%
計	4,615,617	100.0%	7,262,700	100.0%	2,647,083	57.4%

(注) 当事業年度より、加工食品は食肉加工品とその他惣菜等とに区分して記載しております。

以上